

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

会社名 チッソ株式会社 URL <http://www.chisso.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)木庭 竜一
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)宗 昭浩 (TEL)03(3243)6375
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日 配当支払予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	144,237	4.9	6,053	11.1	7,538	△22.2	△1,810	—
2022年3月期	137,551	4.2	5,448	119.1	9,691	194.4	12,139	—
(注) 包括利益	2023年3月期 123百万円 (△99.2%)			2022年3月期 14,519百万円 (—%)				

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△11.63	—	—	3.0	4.2
2022年3月期	77.99	—	—	3.8	4.0
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 989百万円		2022年3月期 4,181百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	252,544	△117,263	△51.0	△828.17
2022年3月期	253,286	△122,023	△51.0	△830.53
(参考) 自己資本	2023年3月期 △128,911百万円		2022年3月期 △129,283百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	水俣病補償によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△2,935	△8,133	5,356	△1,280	34,283
2022年3月期	11,192	9,127	△7,713	△1,566	40,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

2024年3月期の連結業績予想につきましては、不確定な要素があるため、現段階では合理的な予想値の算定を行うことは困難であると判断し、未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 ー 社（社名） 除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	156,279,375株	2022年3月期	156,279,375株
② 期末自己株式数	2023年3月期	622,139株	2022年3月期	615,830株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	155,660,120株	2022年3月期	155,666,535株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料26ページ「13. 連結株主資本等変動計算書に関する注記」をご覧ください。

(参考①) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	—	—	△327	—	637	△61.1	△851	—
2022年3月期	—	—	△344	—	1,639	—	△392	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期	△5.47	—	—	—
2022年3月期	△2.52	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2023年3月期	62,166	—	△181,162	—	△291.4	△1,163.85	—	
2022年3月期	65,633	—	△180,310	—	△274.7	△1,158.33	—	

(参考) 自己資本 2023年3月期 △181,162百万円 2022年3月期 △180,310百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

2024年3月期の個別業績予想につきましては、不確定な要素があるため、現段階では合理的な予想値の算定を行うことは困難であると判断し、未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 5) 今後の見通し」をご覧ください。

(参考②) J N C株式会社 2023年3月期の連結業績・個別業績の概要

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

売上高 144,237百万円 営業利益 6,383百万円 経常利益 8,103百万円

親会社株主に帰属する当期純利益 243百万円

(2) 連結財政状態

総資産 252,434百万円 純資産 123,405百万円

(注) 本資料は、J N C株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

2. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

売上高 53,537百万円 営業損失 192百万円 経常利益 2,548百万円

当期純利益 2,041百万円

(2) 個別財政状態

総資産 128,219百万円 純資産 62,302百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
5. 継続企業の前提に関する注記	20
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(1) 連結の範囲に関する事項	20
(2) 持分法の適用に関する事項	20
(3) 連結子会社の決算日等に関する事項	20
(4) 会計方針に関する事項	20
7. 表示方法の変更に関する注記	23
8. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	23
9. 会計方針の変更に関する注記	23
10. 追加情報の注記	23
11. 連結貸借対照表に関する注記	24
12. 連結損益計算書に関する注記	26
13. 連結株主資本等変動計算書に関する注記	26
14. 1株当たり情報	26
15. 重要な後発事象に関する注記	26
16. 企業結合等関係に関する注記	27
17. セグメント情報	28
18. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
19. その他	36
(1) 2023年3月期 参考資料	36
(2) JNC連結財務諸表 参考資料	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナへの移行による経済活動の平常化に伴い緩やかな回復基調となったものの、欧米での金融引き締めを背景とした急激な為替変動に加え、ウクライナ情勢の長期化によってもたらされた世界的な原材料価格や光熱費の高止まりによる物価高騰が景気の下振れリスクとなるなど、先行きの不透明感が続く状況となりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2021年3月に公表した「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」に取り組み、事業拠点の集約化や効率的な人員配置によるコスト削減など全社的な構造改革のほか、生産性向上や既存製品の拡販による黒字化戦略を遂行しました。また、F I T（再生可能エネルギー固定価格買取制度）活用に向けた水力発電所の改修工事を計画的に進めるなど、持続的な経営基盤の強化に努めました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は144,237百万円（前期比4.9%増）、営業利益は6,053百万円（前期比11.1%増）、経常利益は7,538百万円（前期比22.2%減）となりました。特別利益に投資有価証券売却益224百万円等の合計363百万円を、特別損失に水俣病補償損失2,641百万円、減損損失3,286百万円等の合計6,732百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は1,810百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益12,139百万円）となりました。

セグメント別概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①機能材料事業（液晶材料等）

液晶材料は、液晶パネル市場の過剰在庫が解消されつつあり、回復の兆しは見られるものの、市場価格の低迷や大型TV・ノートブックPC市場の冷え込みの影響を受けたディスプレイメーカーにおける生産調整の継続から出荷が低調となり、売上は減少しました。

シリコン製品は、コロナ禍からの需要回復が見られたコンタクトレンズ用途や放熱材料向け等で出荷が堅調となり、売上は前期並みとなりました。

当セグメントの売上高は20,138百万円（前期比21.8%減）となりました。

②加工品事業（繊維製品、肥料等）

繊維製品は、国内及び中国での出生率低下や、中国におけるゼロコロナ政策による消費減退、衛生材料製品の在庫調整の長期化という厳しい事業環境のもと、販売価格は正に注力しました。その結果、原綿・不織布とも、出荷は減少しましたが、売上は増加しました。

肥料は、原材料高騰を受けた販売価格の値上げに伴い売上は増加しましたが、国内では値上げ前の先取り需要の反動を受けたほか、海外では価格上昇による買い控えが発生したことに加え、物流環境の厳しさが継続したことから、出荷は減少しました。

当セグメントの売上高は70,186百万円（前期比18.5%増）となりました。

③化学品事業（アルコール、樹脂等）

オキソアルコールは、原料ナフサ価格の高騰やユーティリティークロスの増加により大幅な販売価格の値上げを行いました。生産設備の大型定期修理に加え、中国におけるゼロコロナ政策や住宅市場の低迷を背景にアジア市場が急激に冷え込み、輸出を中心に出荷が減少したことから売上は減少しました。一方、塩化ビニル樹脂ラ

イセンスは、中国やインドを始めとする製造設備の旺盛な建設計画に伴い成約が好調となり、売上が大きく増加しました。このほか、液体クロマトグラフィー用充填剤は、新型コロナワクチン製剤の精製工程向けでの出荷が減少したものの、その他のワクチンや抗体医薬向けの需要が伸長していることから、製造設備の能力増強工事を実施しました。

ポリプロピレンは、主力の自動車関連分野における半導体等の供給不足による減産や、海外市況の軟化に伴う輸入品との価格差拡大等の影響を受け、厳しい事業環境となりました。

当セグメントの売上高は32,111百万円（前期比2.4%増）となりました。

④商事事業

商事事業は、主力のポリプロピレンの販売において自動車関連分野での減産影響が継続したことから販売数量は低調に推移したものの、原料ナフサ価格の高騰に伴い販売価格が上昇し、売上は前期並みとなりました。

当セグメントの売上高は10,370百万円（前期比3.6%減）となりました。

⑤電力事業

電力事業は、九州地区におけるF I T活用による安定した収益基盤の強化に注力し、対象となる13箇所の水力発電所のうち残り3箇所について、引き続き大規模改修工事を進めました。令和4年台風14号により一部の発電所で稼働停止などの影響を受けましたが、上期の安定した降雨に支えられ、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は5,984百万円（前期比17.1%増）となりました。

⑥その他の事業（エンジニアリング等）

エンジニアリング事業は、新規の受注は減少しましたが、大型案件の工事が順調に進捗し、売上は前期並みとなりました。

当セグメントの売上高は5,445百万円（前期比2.0%増）となりました。

2) その他の情報

①水俣病被害者への一時金の支払いについて

特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針に基づく、当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの一時金の支払はありませんでした。なお、2014年8月29日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされていますが、支払い申請の受け付けは継続しています。

②水俣病訴訟の提起について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所及び東京地方裁判所、大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。2013年6月20日以降数次にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等合計1,620名から行われた提訴の損害賠償請求金額は合計7,290百万円となっております。

③ジェイカムアグリ株式会社の株式取得及び譲渡について

当社連結子会社のJ N C株式会社は、2023年1月31日に同じく当社連結子会社であるジェイカムアグリ株式会社の株式41,062株を三菱ケミカル株式会社から追加取得しました。三菱ケミカル株式会社からは、2021年7月1日にも102,653株を取得しており、今回の追加取得によりジェイカムアグリ株式会社における三菱ケミカル株式会社との資本関係は解消されましたが、工場運営での業務委託は継続しております。

また、J N C株式会社は、2023年3月31日にジェイカムアグリ株式会社の株式82,123株を全国農業協同組合連合会へ、20,531株をセンコーグループホールディングス株式会社へ、16,425株を肥銀地域共創投資事業有限責任組合へ、それぞれ譲渡しました。

3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は6,029百万円であり、その主なものは当社子会社のJNC株式会社が実施した、水力発電所の改修工事及びライフケミカル製品製造設備の増強工事に関するものです。

4) 資金調達の状況

当社は大幅な債務超過となっておりますが、当該状況が会社の運営継続に支障をきたさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県から金融支援措置を受けるほか、関係金融機関からもご支援をいただいております。そのうち、水俣病関連の公的債務返済につきましては、既定の返済ルールに基づき1百万円を熊本県に返済しております。

また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が756億円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除といった特別支援措置を受けております。

5) 今後の見通し

2024年3月期の業績予想につきましては、当社グループは「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」に沿って構造改革に取り組んでおり、構造改革に関する各施策の実施にあたっては、業績に影響を与えることが見込まれております。また、ウクライナ情勢の更なる混迷化や、その影響による外国為替相場・原料ナフサ価格の急激な変動、その他原材料価格の高騰など、事業環境が急速に変化しており見通しが極めて不透明な状況かつ不確定な要素も多いことから、現段階では合理的な予想値を算定することが困難であると判断し、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ741百万円減少し252,544百万円となりました。これは棚卸資産は大きく増加しましたが、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて5,502百万円減少し、369,807百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、非支配株主持分が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて4,760百万円増加し、△117,263百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,258百万円（15.4%）減少し、当連結会計年度末残高は34,283百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用された資金は、2,935百万円（前連結会計年度は11,192百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少、棚卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、8,133百万円（前連結会計年度は9,127百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、5,356百万円（前連結会計年度は7,713百万円の支出）となりました。

(水俣病補償によるキャッシュ・フロー)

水俣病補償によって使用された資金は、1,280百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	△59.8	△51.0	△51.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	0.0	0.0	0.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.9	5.9	△22.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.3	8.4	△2.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、総力を挙げて業績の向上に取り組んでおりますが、当社は、水俣病関係の特別損失及び公的債務が多額にのぼるため、遺憾ながら同債務の完済までは無配を継続せざるを得ない状況にあります。当面は、水俣病患者補償を最優先に位置付け、この責務を極力早期に完遂できるよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を確認した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①主原料の価格リスクについて

当社グループが生産する化学品の主原料であるナフサの価格が需給バランスや円安等の要因により上昇した場合、製品価格の是正によりこれに対応しておりますが、ナフサの価格上昇に見合った是正ができない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響が生じる可能性があります。

②為替リスクについて

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出し、また、海外においても製品の製造及び販売をしています。必要に応じて一部為替予約を実施するなど為替変動リスクの軽減に努めていますが、大きな為替変動がある場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③製品の市場や市況について

当社グループは、多様な事業ポートフォリオを有しており、製品もグローバルかつ様々な用途に展開しています。当社グループの主要製品には液晶、不織布、肥料などがありますが、競合他社との競争の激化によりこれら主要製品の価格やマーケット・シェアが下落し、又は当社グループが顧客ニーズに合致した製品を提供することができない場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループの主要製品には特定の顧客への依存度が高いものがあり、当社グループの製品を用いて製造される製品の需要動向等により、特定の顧客における当社グループの製品の需要が変化した場合等には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④事業提携や合併事業について

当社グループは、他社との戦略的的事业提携や合併事業を進めるにあたり、事前調査に基づき様々な検討を実施し、リスクを最大限低減する方針ですが、提携先や対象事業を取り巻く事業環境や提携先との関係等が悪化し、当初想定していた成果やシナジーを得られない場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。また、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤電力事業の天候リスクについて

当社グループの電力事業（水力発電、太陽光発電）は、その発電量を降雨量や日照時間といった自然条件（天候）に大きく依存しております。当社の水力発電所は13箇所全てが九州に位置しており、当該エリアの降雨量が大きく減少した場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥カントリーリスクについて

当社グループは、中国、台湾、韓国、タイ、米国等で事業活動を行っていますが、現地の政治、経済情勢の変化、予期しえない法規制・税制及び運用の変更、人材の採用・確保の困難等により、現地での事業活動に悪影響が出る場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑦研究開発について

当社グループは、既存製品の品質向上に加え新製品の創出を目指し、スピード感をもった研究開発活動を行っております。当社グループの中核事業会社であるJNC株式会社の研究開発本部では、研究開発会議及びテーマ審議会をそれぞれ定期的に開催し、研究開発方針及び計画の策定、主要子会社における研究開発テーマの改廃やフォローアップ等を行い、研究開発費の管理・回収、研究開発成果の早期事業化に努めておりますが、研究開発の成果が目標と大きく乖離し、研究開発コストが回収できなかった場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑧知的財産・製品品質・法規制等について

当社グループは、その事業展開にとって知的財産権の保護は極めて重要なものと認識しており、これを保護するための体制を整備し、対応を実施しておりますが、知的財産に関わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、当社グループの技術又は情報の漏洩が発生する可能性があります。また、当社グループの製品の品質に関して問題が生じた場合には大規模な製品回収や損害賠償等が必要となる可能性があります。この他、当社グループが事業展開する各国の法規制及びその変更により事業活動の制限や追加的なコストが生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合、当社グループの社会的信用の低下を招くおそれがあるほか、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

⑨事故・自然災害について

当社グループは、製造設備の定期的な点検実施のほか、各事業場においてレスポンスブル・ケア（RC）監査を実施し、RC活動の推進に注力するなど、設備事故の発生防止に努めています。この他、当社グループでは想定される事故・自然災害に対して、重要な事業の継続または早期の復旧を目的として事業継続計画（BCP）を作成し、緊急時の対応に備えております。しかしながら、万一、製造設備等の事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループのサプライヤー、販売網及び顧客に災害等が発生した場合にも、同様に当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑩環境問題について

各種化学物質等を取り扱う当社グループは、環境に関する各種法令、規制を遵守するとともに、環境への化学物質・廃棄物等の排出量削減や省エネルギーにも積極的に取り組んでいます。しかしながら、万一、当社グループが関連法令及び規制に違反し、又は当社グループの製造設備に関連して環境被害等が生じた場合には、当社グループの社会的信用の低下を招くおそれがあるほか、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。また、環境に関する規制が予想を超えて厳格になり、大きな設備投資等の必要が生じた場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

⑪金融市場の動向について

当社グループは金融収支の改善等に努めておりますが、今後、金融市場の動向により金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑫固定資産等の減損について

当社グループが営む各事業の固定資産について、継続的な地価の下落によって固定資産の売却可能額が低下し又は収益性が低下し、そのため減損損失を認識することとなった場合、あるいは、当社グループの保有する関連会社の株式について減損損失を認識することとなった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

⑬退職給付債務について

当社グループの退職給付債務及び勤務費用は、割引率等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合や前提条件に変更があった場合、又は退職給付に係る資産の公正価値が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

⑭繰延税金資産について

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積もり、回収可能性を検討した上で繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積もりと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、又は税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

⑮水俣病問題について

水俣病問題につきましては8ページの「（5）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりですので、そちらをご参照下さい。

なお、水俣病患者補償については、当期に13億円の費用が発生しており、今後も継続して補償を行ってまいりますので、毎年同程度の費用が発生することとなります。また、水俣病患者救済一時金に関しましては、3ページの（1）2）①に記載のとおり、支払い申請の受け付けは継続しております。

⑯水俣病訴訟について

水俣病訴訟につきましては3ページの（1）2）②に記載のとおりですが、本訴訟の結果によっては、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

⑰中核事業子会社の株式譲渡について

当社が、将来、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）第12条に基づく環境大臣の承認を得たうえで中核事業子会社であるJNC株式会社の株式を譲渡した場合、同法の規定に従い、当該株式の譲渡によって得られた収入から、継続補償受給者に対する補償給付の実施に必要な補償賦課金が遅滞なく納付され、その残額については公的支援に係る借入金債務の返済等に充当されます。その結果として、当社株式の流通性が大きく低下する可能性があります。

なお、上記文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2023年3月31日）現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、2010年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は△1,526億円となる結果、大幅な債務超過となっており、当該状況が会社の運営継続に支障を来たさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が756億円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

また、当社は2021年3月に「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」を策定いたしました。当社はこの中期計画に掲げた当社グループの早期収益回復と持続的な経営を実現させるため、当該計画における3つの骨子である、1. 構造改革による業績改善、2. F I T化推進による電力事業の収益拡大、3. ガバナンス/モニタリング強化、の着実な遂行に取り組んでおります。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社で構成される連結企業集団）は、持株会社である当社のもと、中核事業子会社であるJNC(株)を中心に、子会社47社及び関連会社22社から構成されており、その主な事業内容と当社及びJNC(株)を中心とした主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりです。

機能材料事業

当セグメントでは、液晶関連材料、有機EL材料、シリコン誘導品の製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

JNCマテリアル(株)、韓国JNC(株)、台湾捷恩智股份有限公司、捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司、捷恩智顯示科技（蘇州）有限公司、第三化成(株)、SK JNC Japan(株)、SK materials JNC Co.,Ltd.

加工品事業

当セグメントでは、ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等の製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

JNCファイバーズ(株)、九州化学工業(株)、ジェイカムアグリ(株)、JNC開発(株)、オージェイケイ(株)、JNCフィルター(株)、広州ES繊維有限公司、捷恩智無紡材料（常熟）有限公司、捷恩智繊維貿易（上海）有限公司、JNC Nonwovens(Thailand)Co.,Ltd.、ESファイバービジョンズ(株)、ES FiberVisions, Inc.、ES FiberVisions LP、ES FiberVisions Holdings, ApS、ES FiberVisions ApS、ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES FiberVisions(Thailand)Co.,Ltd.、芸愛絲維順貿易（上海）有限公司、芸愛絲維順（蘇州）繊維有限公司

化学品事業

当セグメントでは、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、ポリプロピレン、ポリエチレン等の製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

JNC石油化学(株)、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、日本ポリプロ(株)、京葉ポリエチレン(株)、シージーエステル(株)

商事事業

当セグメントにおいては、各種化学工業製品の販売を行っています。

〔主な関係会社〕

日祥(株)、千葉ファインケミカル(株)

電力事業

当セグメントにおいては、水力、太陽光による発電・売電を行っております。

〔主な関係会社〕

市原ソーラー（合）、(株)白川クリーンエネルギー、(株)白川SPC1、(株)白川SPC2

その他の事業

当セグメントにおいては、各種化学工業設備等の設計・施工等を行っています。

〔主な関係会社〕

JNCエンジニアリング(株)、捷恩智（上海）企業管理有限公司、サンワ工事(株)、(株)アール・ビー・エス、JNCセントラル(株)

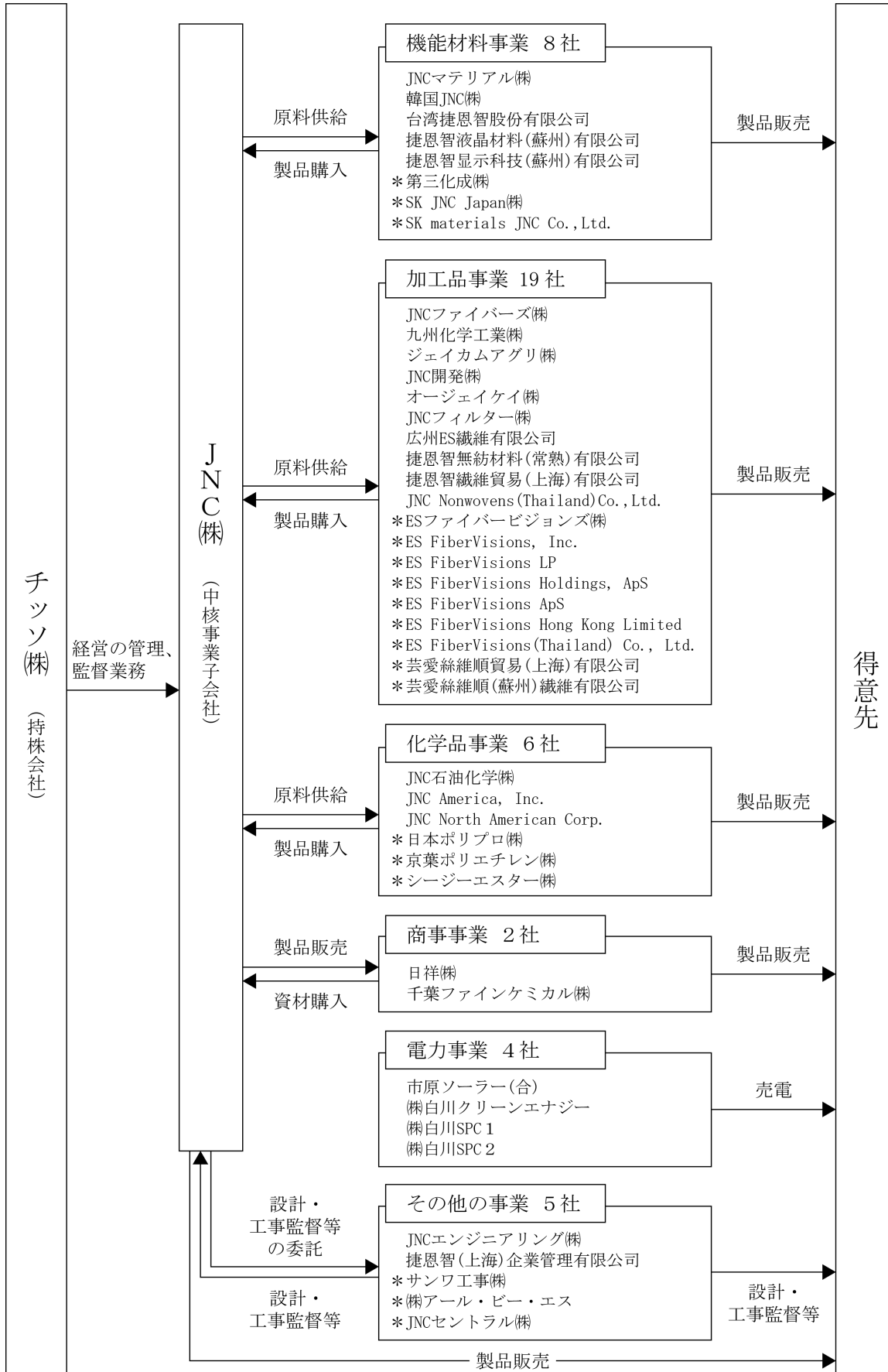
関係会社の異動状況

CSエナジーマテリアルズ株式会社は、2023年3月22日付で清算終了しており、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。

なお、主要な関係会社のセグメント間の異動につきまして、第4四半期連結会計期間より、これまで化学品事業に含まれていた千葉ファインケミカル(株)を、商事事業に変更しております。

事業の系統図

当社の事業を系統図によって示すと、次のとおりです。



(会社名の符号 無印：連結子会社 *：持分法適用会社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、化学企業のパイオニアとして、創業以来時代をリードするさまざまな製品を創りだしてまいりました。情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維及び被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しております。今後も、優れた技術で社会の進歩に貢献する「先端化学企業」を目指してまいります。

(2) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況

①反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係について取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

② 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループでは、反社会的勢力の排除については、担当部署を定め、弁護士・警察などの外部専門機関と連携して対応を行う体制としています。また、当社グループ内に配布している「コンプライアンス・ガイドブック」において、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないことを掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」を策定し、当社グループの早期の収益回復と持続的な経営を両立させるため、この中期計画に取り纏めた、1. 構造改革による業績改善、2. F I T化推進による電力事業の収益拡大、3. ガバナンス／モニタリング強化、の3つの骨子の着実な遂行に取り組んでおります。中期計画の概要及び進捗状況は以下のとおりです。

1. 構造改革による業績改善

液晶事業の急激な環境変化への対応の遅れを取り戻すべく、液晶事業を中心とした構造改革による収益改善に取り組んでおります。当社グループはこれまでに、液晶材料における国内・海外拠点の集約、効率化を実施した他、オーバーコート材料の韓国製造拠点の閉鎖などのコスト削減を行い、固定費負担の抑制に努めてまいりました。

またこの他、人員面においても全社としての希望退職制度や、採用抑制を実施し、適正かつ効率的な人員配置の構成に取り組んでいるほか、業績改善までの役員報酬及び幹部社員の給与削減、出張旅費・交際費削減等、更なるコスト削減を継続しております。

2. F I T化推進による電力事業の収益拡大

第二の収益の柱を打ち立てるため、当社グループが保有する国内13ヵ所の水力発電所についてF I T化を推進し、安定的な収益基盤の構築に取り組んでおります。これまでに計10箇所の水力発電所についてF I T化に対応した大規模改修工事を計画的に行い、営業運転を開始いたしました。今後、残り3箇所の水力発電所におきましてもF I T化対応の大規模改修工事を完了させることで、当社グループの電力事業の収益を拡大してまいります。

3. ガバナンス／モニタリング強化

赤字事業について抜本的な見直しを行うため、黒字化に向けた戦略と時期を明確化し、プロセス管理を徹底するとともに、戦略見直しのトリガー、未達時対応策を設定するなどガバナンス強化を行っております。

これまでに有機E L材料において、SK Materials社との出資による合弁会社を設立したほか、当連結会計年度では配向膜において、事業価値の拡大及び市場変化に対する適応力の向上を図ることを目的として、Shenzhen Dalton Electronic Material社との出資により合弁会社を設立しました。それ以外の事業におきましても、毎期の黒字必達と更なる成長を達成し、成長の土台となる毎期の安定的な経常利益と資金を確保するため、損益及び資金モニタリングの強化を行っております。

当社グループは、本中期計画の着実な遂行により赤字事業を解消し、経常黒字を定着させるよう、収益構造の抜本的な経営強化を図ってまいります。

本中期計画の詳細については、当社のホームページ (<http://www.chisso.co.jp/news/post-48.html>) に掲載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,931	34,718
受取手形、売掛金及び契約資産	37,219	37,588
棚卸資産	33,108	42,103
未収入金	14,864	16,201
その他	3,309	4,129
貸倒引当金	△28	△29
流動資産合計	129,404	134,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,892	91,882
減価償却累計額	△50,143	△51,289
建物及び構築物 (純額)	43,748	40,592
機械装置及び運搬具	131,481	128,966
減価償却累計額	△107,002	△105,696
機械装置及び運搬具 (純額)	24,479	23,269
土地	20,114	20,126
リース資産	1,081	1,106
減価償却累計額	△952	△956
リース資産 (純額)	128	149
建設仮勘定	1,813	2,028
その他	13,062	12,981
減価償却累計額	△12,014	△11,769
その他 (純額)	1,047	1,212
有形固定資産合計	91,332	87,379
無形固定資産		
のれん	453	266
その他	744	921
無形固定資産合計	1,198	1,188
投資その他の資産		
投資有価証券	18,331	15,012
関係会社出資金	5,386	6,094
長期未収入金	168	754
長期貸付金	2,823	2,493
繰延税金資産	912	871
その他	4,193	4,515
貸倒引当金	△465	△479
投資その他の資産合計	31,350	29,263
固定資産合計	123,881	117,831
資産合計	253,286	252,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,938	30,556
短期借入金	42,536	45,491
リース債務	130	125
未払法人税等	2,263	1,708
未払費用	1,772	1,284
未払金	19,093	19,155
契約負債	820	136
賞与引当金	1,188	1,101
製品保証引当金	23	10
その他	1,002	1,073
流動負債合計	103,769	100,645
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	224,510	222,477
リース債務	133	70
繰延税金負債	674	864
再評価に係る繰延税金負債	3,350	3,347
退職給付に係る負債	15,049	14,364
長期末払金	25,516	26,350
長期預り金	236	223
修繕引当金	1,121	522
環境対策引当金	80	67
資産除去債務	469	485
その他	98	87
固定負債合計	271,541	269,162
負債合計	375,310	369,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	-	834
利益剰余金	△150,874	△152,677
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△143,082	△144,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535	686
土地再評価差額金	7,130	7,123
為替換算調整勘定	5,586	6,492
退職給付に係る調整累計額	545	837
その他の包括利益累計額合計	13,798	15,139
非支配株主持分	7,259	11,648
純資産合計	△122,023	△117,263
負債純資産合計	253,286	252,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	137,551	144,237
売上原価	109,122	115,824
売上総利益	28,429	28,412
販売費及び一般管理費	22,980	22,358
営業利益	5,448	6,053
営業外収益		
受取利息	181	185
受取配当金	516	914
持分法による投資利益	4,181	989
受取保険金	395	572
為替差益	1,076	504
その他	208	446
営業外収益合計	6,559	3,613
営業外費用		
支払利息	1,317	1,336
固定資産廃棄損	242	404
資金調達費用	250	60
その他	505	327
営業外費用合計	2,316	2,128
経常利益	9,691	7,538
特別利益		
投資有価証券売却益	-	224
事業譲渡益	-	90
訴訟関連収入	-	49
固定資産売却益	10,453	-
持分変動利益	756	-
その他	244	-
特別利益合計	11,454	363
特別損失		
水災補償損失	2,933	2,641
減損損失	68	3,286
災害による損失	599	376
固定資産処分損	154	54
事業構造改革費用	1,254	-
その他	503	373
特別損失合計	5,512	6,732
税金等調整前当期純利益	15,632	1,169
法人税、住民税及び事業税	2,897	2,256
法人税等調整額	81	149
法人税等合計	2,979	2,406
当期純利益又は当期純損失(△)	12,653	△1,236
非支配株主に帰属する当期純利益	514	573
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	12,139	△1,810

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	12,653	△1,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	149
為替換算調整勘定	1,650	357
退職給付に係る調整額	521	303
持分法適用会社に対する持分相当額	△251	548
その他の包括利益合計	1,865	1,359
包括利益	14,519	123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,010	△462
非支配株主に係る包括利益	508	585

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	△162,844	△22	△154,580
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△472	△168		△641
親会社株主に帰属する当期純利益			12,139		12,139
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△472	11,970	△0	11,498
当期末残高	7,813	-	△150,874	△22	△143,082

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	589	7,130	4,186	21	11,927	12,091	△130,561
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△641
親会社株主に帰属する当期純利益							12,139
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	-	1,399	524	1,870	△4,831	△2,960
当期変動額合計	△53	-	1,399	524	1,870	△4,831	8,537
当期末残高	535	7,130	5,586	545	13,798	7,259	△122,023

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	-	△150,874	△22	△143,082
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		834			834
親会社株主に帰属する当期純利益			△1,810		△1,810
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	834	△1,803	△0	△968
当期末残高	7,813	834	△152,677	△22	△144,050

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	535	7,130	5,586	545	13,798	7,259	△122,023
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							834
親会社株主に帰属する当期純利益							△1,810
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	△7	906	291	1,341	4,388	5,729
当期変動額合計	150	△7	906	291	1,341	4,388	4,760
当期末残高	686	7,123	6,492	837	15,139	11,648	△117,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,632	1,169
減価償却費	6,852	6,706
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,626	△393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	15
修繕引当金の増減額 (△は減少)	743	△598
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4	△13
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△51	△13
持分変動損益 (△は益)	△756	—
減損損失	68	3,286
事業構造改革費用	1,254	—
受取保険金	△471	△572
資金調達費用	250	60
固定資産廃棄損	242	404
受取利息及び受取配当金	△697	△1,099
持分法による投資損益 (△は益)	△4,181	△989
支払利息	1,317	1,336
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△224
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	373
事業譲渡損益 (△は益)	—	△90
訴訟関連収入	—	△49
水俣病補償関連損失	2,933	2,641
災害損失	599	376
固定資産処分損益 (△は益)	154	54
固定資産売却益	△10,453	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,585	△195
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,403	△8,889
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,373	△4,593
その他	1,129	△1,687
小計	12,317	△2,985
利息及び配当金の受取額	1,739	4,482
利息の支払額	△1,291	△1,329
保険金の受取額	471	549
災害による損失の支払額	△725	△203
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,318	△3,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,192	△2,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,445	△8,644
投資有価証券の取得による支出	△681	△47
有形固定資産の売却による収入	14,105	—
事業譲渡による収入	—	90
投資有価証券の売却による収入	155	753
投資有価証券の払戻による収入	5,600	—
貸付けによる支出	△166	△163
貸付金の回収による収入	498	402
その他	61	△523
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,127	△8,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,353	2,911
長期借入れによる収入	500	2,440
長期借入金の返済による支出	△4,249	△4,487
非支配株主への配当金の支払額	△383	△196
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,600	△2,273
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	7,105
その他	△333	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,713	5,356
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△1,566	△1,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	645	704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,685	△6,288
現金及び現金同等物の期首残高	28,855	40,541
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	30
現金及び現金同等物の期末残高	40,541	34,283

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 27社

②主要な連結子会社の名称

JNC(株)、JNC石油化学(株)、JNCファイバース(株)、台湾捷恩智股份有限公司、捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司、ジェイカムアグリ(株)

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった捷恩智顕示科技(蘇州)有限公司を重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

また、CSエナジーマテリアルズ(株)は清算に伴い連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用非連結子会社の数 3社

②持分法適用非連結子会社の名称

サンワ工事(株)、JNCセントラル(株)、(株)アール・ビー・エス

③持分法を適用した関連会社数 15社

④主要な持分法関連会社の名称

日本ポリプロ(株)、シージーエスター(株)、京葉ポリエチレン(株)

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、韓国JNC(株)、捷恩智(上海)企業管理有限公司、広州ES繊維有限公司、捷恩智無紡材料(常熟)有限公司、捷恩智繊維貿易(上海)有限公司、台湾捷恩智股份有限公司、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、JNC Nonwovens(Thailand)Co.,Ltd.、捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司、捷恩智顕示科技(蘇州)有限公司の決算日は12月31日、連結子会社のうち、オージェイケイ(株)の決算日は1月31日ではありますが、当連結会計年度末で本決算に準じた仮決算を行なった計算書類を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等・・・・・・・・・・移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産・・・主として総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

（イ）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（ロ）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

製品及び商品の販売に係る収益の認識

当該販売については出荷時点で収益を認識しております。また代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。同業他社との非貨幣性項目の交換取引においては純額で収益を認識しております。

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る収益の認識

当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

⑥重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引・金利スワップ取引、ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引及び借入金であります。

(ハ) ヘッジ方針

社内規程に従い、主として外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、借入金に係る金利変動リスク軽減を目的としております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とを比較し、両者の変動額等を基礎として評価しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できる場合には有効性評価を省略しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、15年以内で均等償却をおこなっております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

7. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」及び「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」603百万円は、「受取配当金」395百万円、「その他」208百万円、「特別損失」に表示していた「その他」571百万円は、「減損損失」68百万円、「その他」503百万円としてそれぞれ組み替えております。

8. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

9. 会計方針の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

10. 追加情報の注記

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度の期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(令和4年台風第14号の暴風雨等の影響について)

2022年9月に発生した台風第14号の影響により、当社が保有する水力発電所の一部が被災したため修繕費用を災害による損失として特別損失に計上しております。

なお、被災した一部の水力発電所の復旧費用については現在も算定を進めておりますが、その影響を合理的に算定することが困難であることから反映しておりません。

11. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

受取手形、売掛金及び契約資産	10,456百万円 (ー 百万円)
建物及び構築物	30,338百万円 (29,225百万円)
機械装置及び運搬具	16,211百万円 (15,790百万円)
土地	18,406百万円 (15,900百万円)
投資有価証券	4,645百万円 (ー 百万円)
その他	5,558百万円 (ー 百万円)
計	85,616百万円 (60,915百万円)

担保に係る債務

短期借入金	24,360百万円 (15,257百万円)
長期借入金	49,795百万円 (45,035百万円)
その他	300百万円 (ー 百万円)
計	74,455百万円 (60,293百万円)

(注) () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 169,711百万円

(3) 受取手形割引高 347百万円

(4) 受取手形裏書譲渡高 848百万円

(5) 圧縮記帳額

固定資産の受贈に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物	173百万円
構築物	1,579百万円
機械装置	717百万円

(6) 土地再評価の運用

連結子会社の一部においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳により算出しております。

・再評価をおこなった年月日・・・2000年3月31日

・再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額・・・△2,581百万円

(7) 重要な係争事件

当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告等1,620名から熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計72億9千万円）が提起されており、係争中となっております。

提訴日	人数	請求金額（百万円）
2013年6月20日	41	184
2013年9月30日	105	472
2013年12月26日	118	531
2014年4月3日	82	369
2014年7月15日	96	432
2014年8月12日	17	76
2014年9月25日	55	247
2014年9月29日	17	76
2015年1月22日	103	463
2015年2月5日	12	54
2015年3月31日	17	76
2015年4月30日	239	1,075
2015年5月18日	14	63
2015年8月28日	15	67
2015年9月25日	14	63
2015年10月20日	134	603
2015年12月22日	28	126
2016年5月27日	7	31
2016年6月15日	57	256
2016年9月2日	11	49
2016年11月15日	7	31
2017年2月8日	8	36
2017年3月28日	77	346
2018年1月18日	8	36
2018年5月18日	4	18
2017年4月18日	9	40
2018年9月19日	5	22
2018年11月20日	4	18
2018年12月25日	174	783
2019年2月26日	4	18
2019年12月24日	77	346
2020年1月27日	4	18
2022年6月29日	57	256
合計	1,620	7,290

1 2. 連結損益計算書に関する注記

(1) 訴訟関係収入

水俣病被害者互助会に属する8名の原告からの損害賠償請求訴訟の判決の確定に伴う、仮執行金の返金額49百万円について計上しております。

(2) 減損損失

当社連結子会社の下記法人において、有形固定資産の収益性の低下により減損判定を行ったところ、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため簿価全額を特別損失に計上しております。

連結子会社	用途	種類	減損損失
JNC(株)	液晶材料製造設備等	建物及び機械装置等	3,015百万円
〃	有機EL製造設備等	建物及び機械装置等	183百万円
JNC石油化学(株)	マスク製造設備	機械装置及び工具器具等	40百万円
〃	有機EL研究設備	機械装置及び工具器具等	3百万円
JNCファイバース(株)	マスク用原料製造設備	機械装置及び建物附属設備等	42百万円

(3) 災害による損失

当社連結子会社であるJNC(株)が令和4年台風第14号の暴風雨等により被害を受けた設備の修繕費用376百万円を特別損失に計上しております。

(4) 特別損失 その他

当社連結子会社であるジェイカムアグリ(株)において発生しました出資会社の株式譲渡に関連する投資有価証券評価損373百万円を計上しております。

1 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の数

普通株式 156,279,375株

(2) 当連結会計年度末における自己株式の数

普通株式 622,139株

(3) 当連結会計年度末における期中平均株式の数

普通株式 155,660,120株

1 4. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額

△828円17銭

(2) 1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益

△11円63銭

1 5. 重要な後発事象に関する注記

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、2010年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行なっております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

16. 企業結合等関係に関する注記

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

当社の連結子会社であるJNC(株)は、合弁先である三菱ケミカル株式会社が保有する当社の連結子会社であるジェイカムアグリ(株)の全株式を2023年1月31日に譲受けいたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：ジェイカムアグリ(株)

事業の内容：化成肥料等の製造、販売

②企業結合日

2023年1月31日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

JNC(株)が譲受けた株式の議決権比率は10%であり、当該取引によりジェイカムアグリ(株)の議決権比率は74%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）にもとづき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の譲受けに関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示といたします。

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

資本剰余金60百万円

子会社の一部売却

当社の連結子会社であるJNC(株)は、当社の連結子会社であるジェイカムアグリ(株)の株式の一部を全国農業協同組合連合会（以下、「全農」という。）及びセンコーグループホールディングス株式会社（以下、「センコーGHD」という。）、肥銀地域共創投資事業有限責任組合（以下、「肥銀地域共創ファンド」という。）に2023年3月31日に譲渡いたしました。

(1) 取引の概要

①分離当事企業の名称及びその事業の内容

分離当事企業の名称：ジェイカムアグリ(株)

事業の内容：化成肥料等の製造、販売

②企業分離日

2023年3月31日

③企業分離の法的形式

非支配株主への株式売却

④分離後企業の名称

名称の変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

JNC(株)が譲渡した株式の議決権比率は29%(全農:20%、センコーGHD:5%、肥銀地域共創ファンド:4%)であり、当該取引によりジェイカムアグリ(株)の議決権比率は45%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)にもとづき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の譲渡に関する事項

譲渡価額及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示といたします。

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の一部売却

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

資本剰余金784百万円

17. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

①報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

②各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子情報材料、シリコン誘導品他
加工品事業	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等
化学品事業	ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸等
商事事業	各種化学工業製品の販売
電力事業	水力発電、太陽光発電
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工他

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、関係会社の再編に伴う管理区分の見直しを行った結果、従来「化学品事業」に含まれていた「千葉ファインケミカル(株)」を「商事事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及び測定方法により作成したものを記載しております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
日本	4,640	46,983	23,248	8,747	5,111	5,197	93,929	—	93,929
アジア	20,608	8,987	6,442	1,886	—	135	38,060	—	38,060
その他	514	3,240	1,676	126	—	3	5,561	—	5,561
顧客との契約から生 じる収益	25,764	59,211	31,366	10,760	5,111	5,336	137,551	—	137,551
その他収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,764	59,211	31,366	10,760	5,111	5,336	137,551	—	137,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,115	749	3,373	1,039	—	1,348	8,628	△8,628	—
計	27,880	59,961	34,740	11,800	5,111	6,685	146,180	△8,628	137,551
セグメント利益	1,050	3,019	5,586	305	923	667	11,552	△1,861	9,691
セグメント資産	34,179	66,367	51,552	8,990	36,060	3,369	200,520	52,765	253,286
その他の項目									
減価償却費	1,789	2,405	747	60	1,652	10	6,665	186	6,852
のれんの償却額	—	249	—	—	—	—	249	—	249
受取利息	23	118	33	2	3	0	181	0	181
支払利息	320	141	251	14	322	22	1,073	243	1,317
持分法投資利益	△141	768	3,383	—	—	171	4,181	—	4,181
持分法適用会社への 投資額	1,994	5,443	8,097	—	—	2,549	18,084	—	18,084
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	668	2,402	769	42	4,163	1	8,047	57	8,105

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,861百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,785百万円、セグメント間取引消去等△75百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額52,765百万円には、セグメント間取引消去等△1,225百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産53,991百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
日本	3,601	57,696	27,600	8,556	5,984	5,169	108,608	—	108,608
アジア	15,974	9,231	2,999	1,639	—	271	30,116	—	30,116
その他	561	3,258	1,511	174	—	5	5,512	—	5,512
顧客との契約から生 じる収益	20,138	70,186	32,111	10,370	5,984	5,445	144,237	—	144,237
その他収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	20,138	70,186	32,111	10,370	5,984	5,445	144,237	—	144,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,844	776	3,679	1,038	—	846	8,185	△8,185	—
計	21,982	70,962	35,791	11,409	5,984	6,292	152,422	△185	144,237
セグメント利益	6	2,791	3,912	444	1,434	669	9,258	△1,719	7,538
セグメント資産	21,707	76,504	54,665	8,755	37,412	4,384	203,429	49,115	252,544
その他の項目									
減価償却費	1,463	2,405	921	61	1,667	7,204	6,526	180	6,706
のれんの償却額	—	187	—	—	—	—	187	—	187
受取利息	29	107	38	5	4	0	185	0	185
支払利息	501	146	90	15	378	20	1,152	183	1,336
持分法投資利益	△140	263	675	—	—	0	989	—	989
持分法適用会社への 投資額	1,849	6,205	5,509	—	—	2	16,304	—	16,304
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	952	2,247	1,555	41	1,164	5	5,966	62	6,029

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,719百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,687百万円、セグメント間取引消去等△32百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額49,115百万円には、セグメント間取引消去等△1,286百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産50,401百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なもの、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

18. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896	1,064
前払費用	29	29
未収入金	5,702	2,066
流動資産合計	6,627	3,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1
減価償却累計額	△0	△0
建物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	5	5
減価償却累計額	△5	△5
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	703	703
投資その他の資産合計	59,003	59,003
固定資産合計	59,006	59,005
資産合計	65,633	62,166

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	4,571	4,524
未払金	6,192	2,262
未払費用	2	3
未払法人税等	5	6
預り金	12	12
賞与引当金	11	11
流動負債合計	10,797	6,821
固定負債		
長期借入金	212,203	212,310
長期末払金	22,899	24,155
退職給付引当金	43	42
固定負債合計	235,147	236,507
負債合計	245,944	243,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△189,090	△189,942
利益剰余金合計	△188,574	△189,426
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△180,310	△181,162
純資産合計	△180,310	△181,162
負債純資産合計	65,633	62,166

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35	35
従業員給料	111	112
従業員賞与	32	30
退職給付費用	4	3
法定福利及び厚生費	26	25
支払手数料	127	117
租税公課	8	6
雑費	23	23
戻入諸収入	△25	△26
販売費及び一般管理費合計	344	327
営業損失 (△)	△344	△327
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,200	1,200
雑収入	0	0
営業外収益合計	2,200	1,201
営業外費用		
支払利息	163	183
雑損失	53	52
営業外費用合計	216	235
経常利益	1,639	637
特別利益		
訴訟関連収入	—	49
特別利益合計	—	49
特別損失		
水俣病補償損失	2,933	2,641
特別損失合計	2,933	2,641
税引前当期純損失 (△)	△1,294	△1,954
法人税、住民税及び事業税	△901	△1,102
法人税等合計	△901	△1,102
当期純損失 (△)	△392	△851

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	△188,697	△188,181
当期変動額						
当期純損失(△)					△392	△392
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	△392	△392
当期末残高	7,813	472	472	516	△189,090	△188,574

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△22	△179,917	△179,917
当期変動額			
当期純損失(△)		△392	△392
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△392	△392
当期末残高	△22	△180,310	△180,310

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	△189,090	△188,574
当期変動額						
当期純損失(△)					△851	△851
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	△851	△851
当期末残高	7,813	472	472	516	△189,942	△189,426

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△22	△180,310	△180,310
当期変動額			
当期純損失(△)		△851	△851
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△851	△851
当期末残高	△22	△181,162	△181,162

19. その他

(1) 2023年3月期 参考資料

(単位未満切捨て)

チッソ株式会社

	前 期 自 2021. 4. 1 至 2022. 3. 31	当 期 自 2022. 4. 1 至 2023. 3. 31	比較増減
1. 特別損失内訳	百万円	百万円	百万円
(1) 水俣病被害者救済一時金	—	—	—
(2) 水俣病補償関係	2,933	2,641	△292
(補 償 金)	(1,564)	(1,328)	(△236)
(公的融資金利)	(69)	(60)	(△9)
(解決一時金金利)	(227)	(221)	(△6)
(救済一時金金利)	(1,070)	(1,030)	(△40)
計	2,933	2,641	△292
2. 未処理損失内訳	億円	億円	億円
(水俣病関係損失累計額)	(4,140)	(4,166)	(26)
(事業活動による利益)	(2,249)	(2,267)	(18)
計	1,890	1,899	9
3. 水俣病審査認定状況	人	人	人
審 査	151	233	82
認 定	0	1	1
(認定累計)	2,283	2,284	1

(2) JNC連結財務諸表 参考資料

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	33,654
受取手形、売掛金及び契約資産	37,588
棚卸資産	42,103
その他	21,987
貸倒引当金	△29
流動資産合計	135,305
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	40,592
その他	46,786
有形固定資産合計	87,379
無形固定資産	
のれん	266
その他	919
無形固定資産合計	1,186
投資その他の資産	
投資その他の資産	29,042
貸倒引当金	△479
投資その他の資産合計	28,563
固定資産合計	117,128
資産合計	252,434

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2023年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	30,556
短期借入金	40,967
未払法人税等	1,702
未払金	19,444
賞与引当金	1,090
製品保証引当金	10
その他	2,604
流動負債合計	96,375
固定負債	
社債	300
長期借入金	10,167
繰延税金負債	864
再評価に係る繰延税金負債	3,347
リース債務	70
退職給付に係る負債	14,316
修繕引当金	522
環境対策引当金	67
資産除去債務	485
その他	2,509
固定負債合計	32,653
負債合計	129,028
純資産の部	
株主資本	
資本金	31,150
資本剰余金	27,343
利益剰余金	38,118
株主資本合計	96,612
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	686
土地再評価差額金	7,123
為替換算調整勘定	6,492
退職給付に係る調整累計額	842
その他の包括利益累計額合計	15,145
非支配株主持分	11,648
純資産合計	123,405
負債純資産合計	252,434

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	144,237
売上原価	115,824
売上総利益	28,412
販売費及び一般管理費	22,029
営業利益	6,383
営業外収益	
受取利息	185
受取配当金	914
持分法による投資利益	989
受取保険金	572
為替差益	504
その他	446
営業外収益合計	3,612
営業外費用	
支払利息	1,153
固定資産廃棄損	404
資金調達費用	60
その他	275
営業外費用合計	1,892
経常利益	8,103
特別利益	
投資有価証券売却益	224
事業譲渡益	90
特別利益合計	314
特別損失	
減損損失	3,286
災害による損失	376
その他	428
特別損失合計	4,090
税金等調整前当期純利益	4,327
法人税、住民税及び事業税	3,359
法人税等調整額	149
法人税等合計	3,509
当期純利益	817
非支配株主に帰属する当期純利益	573
親会社株主に帰属する当期純利益	243

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。